

みんなでまちをよくする「ミナヨク」事業支援業務委託事業候補者選考基準

1 基本的事項

みんなでまちをよくする「ミナヨク」事業（以下「本事業」という。）は、地域に愛着を持って地域活動を行っていく次世代のコミュニティサポーターを発掘・育成していくことを目的に、公募区民等が地域活性化のためのアイデアづくり・実証実験を通じて、麻布地区の地域の現状・課題への理解、実地学習、町会・自治会及び商店街等地域住民との対話・交流等を行う事業です。

本事業では、麻布地区の若い世代を地域の担い手として発掘・育成し、麻布の地域に精通、課題を理解する能力が求められます。また麻布地区に関わる人々や団体等との横のつながりを形成して地域コミュニティ活性化を促す支援を通して、地域の人たちとより一層共働の意識をもって取り組む内容とします。このみんなでまちをよくする「ミナヨク」事業支援業務委託事業候補者は、企画運営業務等の豊富な実績とノウハウがあるとともに、仕様書の業務を履行できる適切な推進体制をもつ、意欲的に取り組む姿勢を有する事業者であることとします。

2 審査の実施方法

プロポーザルの審査を公正に行うため、みんなでまちをよくする「ミナヨク」事業支援業務委託事業候補者選考委員会を設置し、第一次審査及び第二次審査を実施します。審査は点数化して評価します。第一次審査及び第二次審査の結果を総合的に判断し、最も優れていると認められる1者を事業候補者として選考します。

(1) 第一次審査（書類審査）

参加資格条件を確認し、条件を満たしている事業者について、書類審査を実施します。なお、提案内容には法人の秘密に関する事項が含まれているため、審査は非公開で行います。第二次審査に進む第一次審査合格者を3者程度決定します。

第一次審査結果は、令和6年8月28日（水）までに、提案書を提出した全ての事業者に文書で通知します。

(2) 第二次審査（プレゼンテーション及びヒアリング）

第一次審査で選考された事業者に対し、第一次審査用企画提案書に基づき、プレゼンテーション及びヒアリングを行います。なお、提案内容には法人の秘密に関する事項が含まれているため、審査は非公開で行います。所要時間は、30分程度です。（説明10分、質疑20分程度）

プレゼンテーションでは、パソコンを使用することが可能です。プロジェクター及びスクリーンは区で用意しますが、パソコンは各参加者が持参してください。なお、第二次審査の際は、参加表明書に記載された担当者と異なる場合は、仕様書にある本業務を一貫して担当する担当者（複数人いる場合はうち代表する1名）も同席してください。その他、第二次審査に係る詳細な事項は、第一次審査通過事業者へ別途通知します。

ア 実施日時

令和6年9月3日（火）午後1時

イ 実施場所

麻布区民協働スペース

ウ 結果通知

令和6年9月10日（火）までに、第二次審査参加者全員に、文書で通知します。

エ 審査結果の公表

第一次審査及び第二次審査の結果については、契約締結後、港区ホームページで公表します。

なお、事業者名は最終的に選考した事業候補者のみを公表します。

3 評価項目及び評価視点

(1) 第一次審査

主な評価項目	主な評価視点
事業者の評価	
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・類似業務の実績と成果を有しているか。 例：港区や他自治体等で、地域活性化のためのアイデアづくり・実証実験等の業務 例：実地学習や町会・自治会、商店街等地域住民との対話・交流等を行う講座の企画・運営
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業目的達成が叶うよう本業務を完遂できる十分な人員が配置されているか。
提案内容の評価	
実現性	<ul style="list-style-type: none"> ・スケジュール及び予算上、現実的に完遂可能か。 ・予測不能な事態への対応を踏まえているか。
企画力	<ul style="list-style-type: none"> ・麻布地区の現状、地域特性を踏まえた内容になっているか。 ・実現可能な将来像が具体的に書かれているか。
実行力	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者からアイデアを引き出す工夫が記載されているか。 ・実証実験の実施方法を具体的にイメージできているか。
知識力	<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体や企業等と協働し活動して得られた独自の知識や経験があるか。
発信・サポート力	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い参加者を見込めるような優れた募集方法を提案しているか。 ・受講者（修了生を含む）の参加意欲をかきたて、交流を深める工夫が盛り込まれているか。 ・講座終了後も地域コミュニティに関わっていけるよう受講者と地域との対話・交流の機会を設けているか。
見積額の評価	
見積価格	<ul style="list-style-type: none"> ・提案内容に対し適切か。 ・算出根拠が明確か。
地域貢献活動項目	
区内事業者優遇	<ul style="list-style-type: none"> ・区内事業者が単独で参加したとき、又は、区内事業者と区外事業者で共同事業体を構成して参加した場合に代表企業が区内事業者であるとき、事務局採点項目の配点（満点）の合計5%を加点
ワーク・ライフ・バランス推進企業点	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランス推進企業としての認定を受けている事業者に、事務局採点項目の配点（満点）の合計5%を加点

障害者雇用点	・障害者の雇用の促進等に関する法律第43条に規定する法定雇用障害者数以上の障害者雇用がある事業者に、事務局採点項目の配点（満点）の合計5%を加点
環境配慮点	・ISO14001の認証等に参加している事業者に、事務局採点項目の配点（満点）の合計5%を加点
災害協定活動点	・区と災害時における協定の締結がある場合又は区と災害時における協定の締結がある団体の構成員である場合、事務局採点項目の配点（満点）の合計5%を加点
女性活躍推進点	・女性活躍推進に対する評価がある場合、事務局採点項目の配点（満点）の合計5%を加点

(2) 第二次審査

主な評価項目	主な評価視点
業務趣旨の理解	・区が本業務を実施する目的を理解できているか。
提案内容の実現性	・提案内容の実現性が確認できるか。 ・委員からの質問の意図を正しく理解し、的確で信頼できる回答をしたか。
提案の発展性	・本業務の将来性、創造性、発展性がうかがえる提案がされているか。
理解・回答力	・委員からの質問の意図・目的を正しく理解し、的確かつ信頼できる内容で、評価できる回答がなされたか。
取組意欲	・本業務への積極性、誠実さがみられるか。

※第一次審査及び第二次審査のそれぞれの満点の60%を基準点（最低ライン）として設定しています。

※第一次審査と第二次審査の配点比率は、およそ2：1です。

4 地域貢献活動項目の評価と提出書類について

(1) 区内事業者優遇

港区では、区が発注する契約において、区内事業者の受注機会の拡大を図る取組を推進しており、区外事業者がプロポーザルに参加する場合、「区内事業者と共同すること」を参加条件としています。

区内事業者が単独で参加したとき、又は、区内事業者と区外事業者で共同事業体を構成して参加した場合に代表企業が区内事業者であるとき、一次審査において、評価を優遇します。

共同事業体を構成する（代表企業ではない）構成員のみ区内事業者であった場合、または、やむを得ず、区外事業者のみで参加申請する場合は、加点対象となりません。

■ 共同の方法：複数事業者による共同事業体の結成

■ 共同事業体を構成する（代表企業ではない）構成員のみ区内事業者であった場合、また、区外事業者のみで参加申請する場合は：区内事業者優遇措置（事務局採点項目の配点5%加点）の対象となりません。

共同事業体を結成し、参加申請する場合、適切な共同事業体の名称を設定の上、代表事業者を定

め、単独で参加申請するために必要な提出書類に加え、次の書類を提出してください。

共同事業体を構成する全ての事業者が別に示す参加資格に該当することが必要です。代表事業者及び構成事業者の変更は原則として認めません。

- (1) 共同事業体構成書
- (2) 共同事業体協定書兼委任状
- (3) 委任状（代理人が契約権限を有する場合のみ）

なお、虚偽申請等不正行為が発覚した場合は、事業候補者の取消、指名停止（登録事業者のみ）等のペナルティを課します。

【区内事業者として扱う事業者】

- ・登録簿上、区内に本店を置き、営業する事業者（「港区の競争入札参加資格登録」を参加資格要件としない場合、入札参加資格登録の有無は問わずに区内事業者として扱うことが可能。）
- ・港区における競争入札参加者の選定に係る区内事業者の認定基準（平成 25 年 3 月 14 日港総契第 2801 号）に該当し、区の認定を受けている区内事業者
（登録簿上の本店所在地は区外に置いているが、事実上の本店所在地を区内に置き営業を行う事業者、または、区内に契約権限を有する代理人を設置し、支店又は支社等の営業所を置き営業を行う事業者）

【区内事業者として扱わない事業者の例】

支店①は、港区における競争入札参加者の選定に係る区内事業者の認定基準（平成 25 年 3 月 14 日港総契第 2801 号）で定める区内事業者として認定されているが、港区内に所在地を置かない本店又は支店②として申込みがあった場合（共同事業体の構成員である場合も含む）

(2) ワーク・ライフ・バランス推進企業の評価について

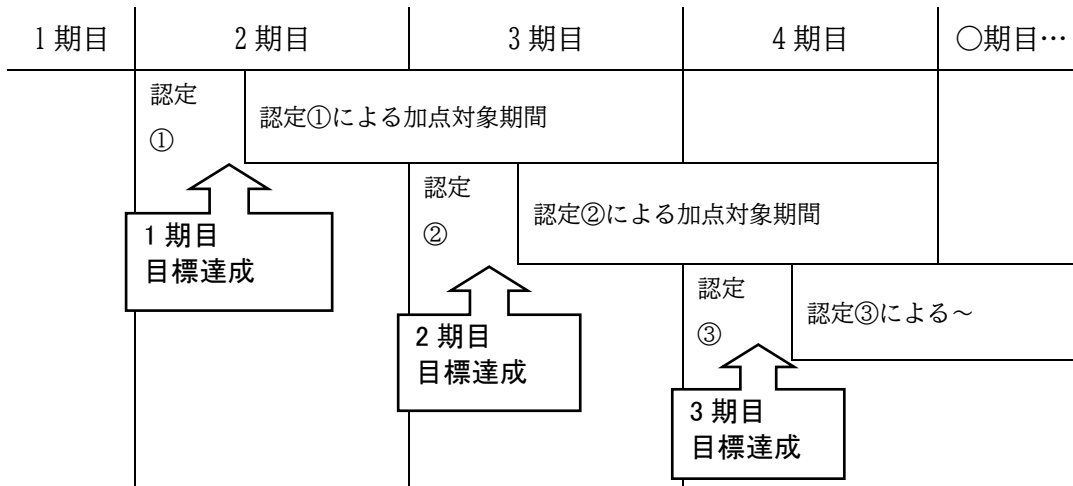
港区では、企業のワーク・ライフ・バランスのより一層の推進を図るため、「ワーク・ライフ・バランス推進」を、プロポーザル選考一次審査における加点項目としています。

評価条件及び提出書類については、以下のとおりです。

○評価条件及び提出書類

評価条件	提出書類
港区が認定する「港区ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認定を受けている場合	認定通知等の写し
東京都（産業労働局）が認定する「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」として認定を受けている場合	認定通知等の写し
国（厚生労働省）が認定する「子育てサポート企業」として認定（くるみん認定）を受けている場合で、かつ、プロポーザル参加申請時において、くるみん認定日における行動計画又はその次期行動計画の期間内であること（下記図参照）	認定通知等の写し及びプロポーザル参加申請現在の次世代育成法に基づく一般事業主行動計画の期間（年数）を確認できる書類写し等
国（厚生労働省）が認定する「子育てサポート企業」として特例認定（プラチナくるみん認定）を受けている場合	認定通知等の写し

図 一般事業主行動計画期間とくるみん認定に基づく加点対象期間



(3) 障害者雇用の評価

港区では、障害者の雇用を促進するため、「障害者雇用の評価」を、プロポーザル選考一次審査における加点項目としています。

評価条件及び提出書類については、以下のとおりです。

○評価条件及び提出書類

評価条件	提出書類
障害者の雇用の促進等に関する法律第43条に規定する法定雇用障害者数以上の障害者雇用がある場合	障害者雇用状況報告書の写し

(4) 環境配慮に対する評価

港区では、事業運営における環境配慮を促進するため、「環境配慮に対する評価」を、プロポーザル選考一次審査における必須加点項目としています。

ISO(国際標準化機構)14000 シリーズの 14001、一般財団法人持続性推進機構認証のエコアクション21、一般社団法人エコステージ協会認証のエコステージ(ステージ2以上の認証に限る。)、特定非営利活動法人環境機構認証の KES・環境マネジメントシステム・スタンダード(ステップ2以上の認証に限る。)のうち、いずれかの認証を取得し、現在も登録をしている場合、通知書の写しをご提出ください。

(5) 災害協定活動に対する評価

港区では、災害時における協定の締結がある場合又は区と災害時における協定の締結がある団体の構成員である場合、プロポーザル選考一次審査における加点項目としています。

区と締結している協定書の写しをご提出ください。

(6) 女性活躍推進に対する評価

港区では、企業の働く女性活躍の取組みをより一層推進するため、「女性活躍推進に対する評価」をプロポーザル選考一次審査における加点項目としています。評価条件及び提出書類については、以下のとおりです。

○評価条件及び提出書類

評価条件	提出書類
<p>国（厚生労働省）が「女性活躍推進企業」として評価する「えるぼし認定（または、プラチナえるぼし認定）」を受けている場合で、かつ、プロポーザル参加申請時において、認定日における行動計画期間内であり、適切に情報公表を行っていること。</p>	<p>認定通知等の写し及びプロポーザル参加申請現在の一般事業主行動計画の期間（年数）を確認できるえるぼし認定申請書類写し等</p>

5 募集方法および審査方法

- (1) 公募型プロポーザル方式により審査を行います。
- (2) 令和6年7月11日（木）に、港区公式ホームページに公募記事を掲載します。
- (3) 令和6年8月8日（木）午後5時をプロポーザル参加表明書・企画提案書等の提出期限とします。締め切り後、参加表明事業者から提出された企画提案書等について審査を行い、事業候補者を決定します。
- (4) 審査は、第一次審査、第二次審査を行います。第一次審査では、提出された企画提案書等に基づき、上記3（1）記載の評価項目等について評価をします。
 なお、応募事業者が多数のときは、第一次審査で合計点数の高い3者程度を選考します。第二次審査では、事業者によるプレゼンテーションを行い、企画・提案の詳細についての説明を受けた後、本業務目的の理解度・実現性・意欲等について総合的に評価を行い、1者を選考します。提出書類は、第一次審査で提出した一部または全部の書類のみ使用を認めます。

6 審査結果の公表等

- (1) 選考終了まで、選考委員名は公表しません。
- (2) 審査結果は全参加事業者に文書で通知します。
- (3) 第一次審査及び第二次審査の結果については、事業候補者との契約締結後、令和6年10月17日（木）以降に、港区公式ホームページに公表します。なお、事業者名は最終的に選考した事業候補者のみを公表します。